

治安管理・治安弾圧の現状と課題

破防法・組対法に反対する共同行動 安藤

I. 政権による治安対策・戦略

1. この間の治安対策の柱である「犯罪対策閣僚会議の取組み」

【犯罪対策閣僚会議（2003年～）】内閣総理大臣が主催し、会議の構成員は全閣僚。

「我が国の治安は・・・近年その水準は悪化の一途をたどり、国民は強い不安感を抱くようになった。また、犯罪の増加と質的变化を背景に、犯罪に対峙する司法・行政システム全般の容量不足と機能低下も明らかになってきている」ことより、「世界一安全な国、日本」の復活を目指す。

（1）治安回復のための3つの視点

視点1) 国民が自らの安全を確保するための活動の支援

視点2) 犯罪の生じにくい社会環境の整備

視点3) 水際対策を始めとした各種犯罪対策

（2）「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の策定

「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の骨子

- 1 平穏な暮らしを脅かす身近な犯罪の抑止
- 2 社会全体で取り組む少年犯罪の抑止
- 3 国境を越える脅威への対応
- 4 組織犯罪等からの経済、社会の防護
- 5 治安回復のための基盤整備

【siryou4_2020年付(「世界一安全な日本」創造戦略(2013年12月10日決定))】

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/dai33/siryou4.pdf>

→ 2020年12月第33回以降、開催されず? 「世界一安全な日本」創造戦略(2013年12月10日決定)以降の治安対策・戦略の全体像が不透明。

2. 「再犯防止推進計画」(2017年12月閣議決定、計画期間:2019年度～2022年度)とその取り組み

- ・高齢者、障がい者、薬物依存者等の対策
- ・更生保護施設の拡大
- ・施設内処遇から社会内処遇への移行～地域・民間の支援・協力関係
- ・刑法改悪、医療観察法(※)制定(2003年成立、2005年施行)等、予防刑法・保安処分攻撃の流れ

※「心神喪失者等医療観察法」:精神障がい者差別に基づき、予測不可能な「再犯の可能性」を根拠として拘禁する「予防拘禁法」「実質的な保安処分」。刑法そのものではなく、特別法として制定。「再犯防止」概念の既成事実化。

【siryou2-1(2020年版「再犯防止推進白書」について)】

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/dai33/siryou2-1.pdf>

Ⅱ．戦争法、治安弾圧法との闘い

■「新たな戦前への曲がり角」：1999 年戦争法・治安法強行制定

- ・周辺事態法、国家国旗法、組織犯罪対策三法（組織犯罪処罰法、盗聴法、刑法改悪）
住基台帳法、等々

■第 2 次安倍政権～菅政権

- ・秘密保護法（2013 年 12 月 6 日成立、翌 2014 年 12 月 10 日施行）
盗聴法改悪（2016 年 5 月成立、同年 12 月 1 日と 2019 年 6 月 1 日施行とに分かれる）共謀罪（2017 年 6 月 15 日成立、同年 7 月 11 日施行）
- ・安保法制等戦争法と大軍拡
- ・東京五輪(対「テロ」)対策関連
- ・2021 年 1 月感染症法・特措法改悪（2021 年 2 月 3 日改正案成立、2 月 13 日施行）
- ・2021 年通常国会：少年法・刑法大改悪、デジタル庁法、重要土地規制法等成立、
入管法改悪法案廃案。

■今春通常国会の攻防 ※状況によって若干流動的

岸田政権は参院選とその後の改憲策動をにらみ「対決法案」回避、短期決着を目指す方針。

☆明文改憲～憲法審査会開催

- ・戦争法・緊急事態法関連

国家安全保障戦略改訂（防衛大綱・中期防衛力整備計画。敵基地攻撃力保有等大軍拡）

自衛隊法改悪（外国での緊急事態時に外国人のみの輸送も可能）

経済安全保障法一括法案

- ・治安（弾圧）法関連

警察法改悪

刑法改悪（拘禁刑、保護観察強化＋侮辱罪重罰化等）

※昨年「少年法改悪」を先行。侮辱罪を無理併せて審議。

刑事訴訟法改悪（被害者の住所・氏名秘匿悪用のケース）

- ・民事訴訟法改悪（手続きのデジタル化、審理期間制限設定）

*先送り法案

コロナ関連一括法（感染症法改悪、検疫法、予防接種法等）

デジタル庁実働化～マイナンバー法改悪（上程 2023 年に）

刑法改悪（国外逃亡罪～GPS 装着付保釈）

「テロ資金」取締法（犯罪収益移転防止法、カンパ禁止法等）← FATAF の勧告

入管法改悪法案（再上程）

Ⅲ．戦争、治安管理・弾圧、改憲策動の本格化との闘い

1. 実質改憲攻撃への反撃の闘いと取り組み

（1）関西生コン弾圧

民事～刑事貫く大弾圧（労働委員会勝利解決案件を犯罪化。権力の弾圧頼みの一斉不当労働行為から刑事事件化、弾圧へ。）

- ・2021 年 12 月 13 日加茂生コン事件控訴審での画期的な逆転無罪判決。（保育所入所に必要な就労証明書の交付要求や偽装廃業を疑った関生支部の監視活動について。）

- ・大阪府警の違法ガサ国賠逆転勝利（「白バス事件」を理由に大阪府警がおこなった組合事務所の家宅捜索は違法だとして、関生支部が賠償請求を求めた訴訟）
- * 争議現場に対して、大阪府警・奈良県警から名誉棄損案件で任意出頭攻撃

- (2) 韓国サンケン労組解雇撤回闘争、五輪武蔵野聖火ランナー抗議行動弾圧
- 警備員に対する「威力業務妨害罪」で逮捕、起訴、長期勾留（接見禁止）
 - 現場逮捕事件で家宅捜査をしながら、保釈却下理由「罪証隠滅・逃亡の恐れ」
 - ・日韓連帯、国際連帯の支援体制強化
 - ・現場闘争の強化・拡大

(3) 民事弾圧の強化

争議現場禁圧（仮処分・間接強制・損賠）、スラップ訴訟等の乱用

民事執行法改悪、民事執行法違反を適用

- ・争議現場の闘いと署名運動の展開（現場行動を取り組むと何十万円の罰金、争議当該・組合員の自宅や預金口座の差し押さえ、現場で組合の拡声器や旗を没収する等々の争議禁圧攻撃に対する反撃）
- * 民事執行法上の財産開示手続に正当な理由なく出頭せず、男性介護士（友人から数万円の借金）を民事執行法違反の疑いで書類送検。（2020年10月、神奈川県警。2020年4月改悪以降初の検挙）
- * 財産開示応じず罰金、前橋簡裁が50代女性に略式命令(2021年10月)
- * 民事裁判出頭拒否で逮捕（2021年11月19日、岐阜県揖斐（いび）署）

(4) 管理・監視体制

- ・「東京五輪の成功」を名目とした管理・監視チェック体制について(全体像は別途)
- アナログ面：都庁入庁時の荷物検査・検閲拒否 → 強制の根拠を示せず
- 自衛隊が警備の前面に登場
- ・JR東日本の顔認証カメラシステムの運用中止を求める取り組み
- ・マイナンバー制度の導入・情報の紐付け反対の取り組み
- ・緊急事態宣言の既成事実化、義務化と自粛に抗した取り組み
- ・コロナ禍での、感染症対策を名目とした名簿提出強要への対抗
- 使用側での管理、もしくは人数表記等とする。
- ・ワクチン接種をめぐる義務化・バッシングの風潮に対する取り組み

(5) 集会・結社、表現の自由をめぐる

- ・「表現の不自由展、その後」のとりくみ
- 昨年大阪における取組 → 今年の東京での取り組み（地域での実行員会方式）
- ・新宿のデモ公園使用規制に対する取り組み
- 緊急抗議デモ、情宣・交渉継続（「デモくらい自由にやらせろ！実行委員会」結成）
- ・品川区集会室使用規制違憲訴訟
- （団体登録更新時に全員の名簿提出、不特定多数に呼びかけた集会の制限）
- 区交渉、地域情宣・アンケート等の取り組み。裁判所の組合側勝利的和解で撤回。

- ・中野区集会室使用制限撤廃
(施設管理者変更時に登録者以外の使用禁止、不特定多数に呼びかけた集会の制限。)

「デモくらい…」実と共催で区交渉を取り組み、撤回させ元に戻す。

2. 明文改憲阻止！戦争国家化との闘い

(1) 明文改憲への突撃と政権をめぐる改憲動向

岸田政権は、昨年衆院選で自民党が単独過半数、公明党を含めた与党は絶対安定多数を上回り、改憲勢力が発議に必要な 2/3 を確保、通常国会を乗り切って参院選でも「勝利」し、明文改憲へ突き進もうとしている。

法案審議前の党派間合意など、国会・立法府無視（「対決法案」成立せず）、翼賛国会化の流れの中で、野党の流動性と民衆の側の主体的運動形成の未成熟。

* 昨年 11 月 19 日に「自民党憲法改正推進本部」を「改正実現本部」に。「名称だけではなく、体制も変えてしっかりやる気を示そう」（岸田首相）

* 野党共闘当選数減の選挙結果。連合の立民・国民合流呼びかけ、共産党排除。合流派の泉党首。

* 2021 年 12 月 9 日憲法審査会与党会合に維新、国民が参加。

* 2022 年 1 月 9 日維新、国民が敵基地攻撃力保有主張。

(2) 戦争・治安・経済の融合

・経済安保一括法案

警察当局、経済安保に力点。公安に専任チーム。情報流出対策、企業に促す。

(2021.12.12 日経)

「(公安調査庁は)経済安保について、戦略的・統一的に対処するための司令塔」

(2021 年 11 月 13 日法相)

警視庁が企業に技術スパイ対策の戦略会議開催

国際行政盗聴網エシュロン参加へ、秘密保護法・盗聴法改悪？

「テロ」・マネーロンダリング対策強化 (FATAF 勧告)

・国内～世界情勢(一部)

反中に傾斜するポピュリズム

北京五輪に共産党がボイコット主張

「中国の脅威」を煽り、沖縄琉球弧自衛隊軍事基地化

コロナ感染症対策の無策と混乱

競争と分断、格差と貧困の拡大

世界を覆う「差別・排外主義」の跋扈～ジェノサイドへ

中国：一党独裁の国家資本主義 vs 米：global 新自由主義の混迷と破綻

台湾・ウクライナをめぐる米・中、米・露を軸とする緊張関係

☆『インターネット技術の発展、サイバー空間の活用』

経済・産業構造、(宇宙空間を含む)軍事領域、人間関係と日常生活等のすべてにおいて、リアルからバーチャルへ、アナログからデジタルへの転換を図ろうとし、また、サイバー空間内で新たな付加価値を見出すことを含めて、社会の在り様・支配構造を

変える。

権力の側の管理・監視、情報収奪のための最大の武器となる。

☆『2020 年東京大会等を見据えた主なテロ対策』

【siryou2_2019 年付（2020 年東京大会等を見据えた主なテロ対策の推進状況（第 2 版）】

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/dai32/siryou2.pdf>

*戦争と治安の融合：法改悪、組織・機能整備、経済・社会的環境（海外派兵・派遣、(特殊部隊)武器・銃器機携、災害派遣、サイバー領域での管理・監視等々）

「国家の暴力装置」としての警察と軍隊（自衛隊）の役割分担・境界線が曖昧に

個別課題、個別の反撃を超えて、「戦争・治安・経済の融合」の戦略的包囲網を撃っていく闘いの陣形構築が急務。